

平成14年3月期 中間決算短信（非連結）



平成13年11月19日

会社名 サイバネットシステム株式会社
 コード番号 4312
 本社所在地 東京都文京区大塚二丁目15番6号
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役 管理部門担当
 氏名 青木 衛

店頭登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 5978-5400 (代表)
 中間配当制度の有無 (有) 無

決算取締役会開催日 平成13年11月19日
 中間配当支払開始日 平成 年 月 日
 親会社名 富士ソフトエーピー株式会社(コード番号:9749) 親会社における当社の株式保有比率 69.6%

1. 13年9月中間期の業績(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	5,107	(25.0)	885	(15.9)	940	(27.3)
12年9月中間期	4,087	()	763	()	739	()
13年3月期	9,222		1,913		1,809	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年9月中間期	444	(2.1)	55,520	94	—	—
12年9月中間期	453	()	56,709	09	—	—
13年3月期	1,098		137,320	88	—	—

- (注) 1. 持分法投資損益 13年9月中間期 百万円 12年9月中間期 百万円 13年3月期 百万円
 2. 期中平均株式数 13年9月中間期 8,000株 12年9月中間期 8,000株 13年3月期 8,000株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 5. 中間財務諸表は平成12年9月中間期より作成しております。
 従って、平成12年9月中間期の対前年中間期増減率については、該当事項がないため記載しておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年9月中間期	—	—
12年9月中間期	—	—
13年3月期	—	15,000.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	6,905	4,266	61.8	533,277.59
12年9月中間期	5,532	3,303	59.7	412,888.46
13年3月期	6,829	3,963	58.0	495,423.85

(注) 期末発行済株式数 13年9月中間期 8,000株 12年9月中間期 8,000株 13年3月期 8,000株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月中間期	705	1,451	120	3,620
12年9月中間期	289	149	120	2,562
13年3月期	1,148	1,679	120	1,580

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	10,790	1,772	900	15,000.00	15,000.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 100,000円00銭

(注) 平成13年10月31日に1,000株の公募増資を行っております。1株当たり予想当期純利益は増資後の発行済株式数9,000株により算出しております。

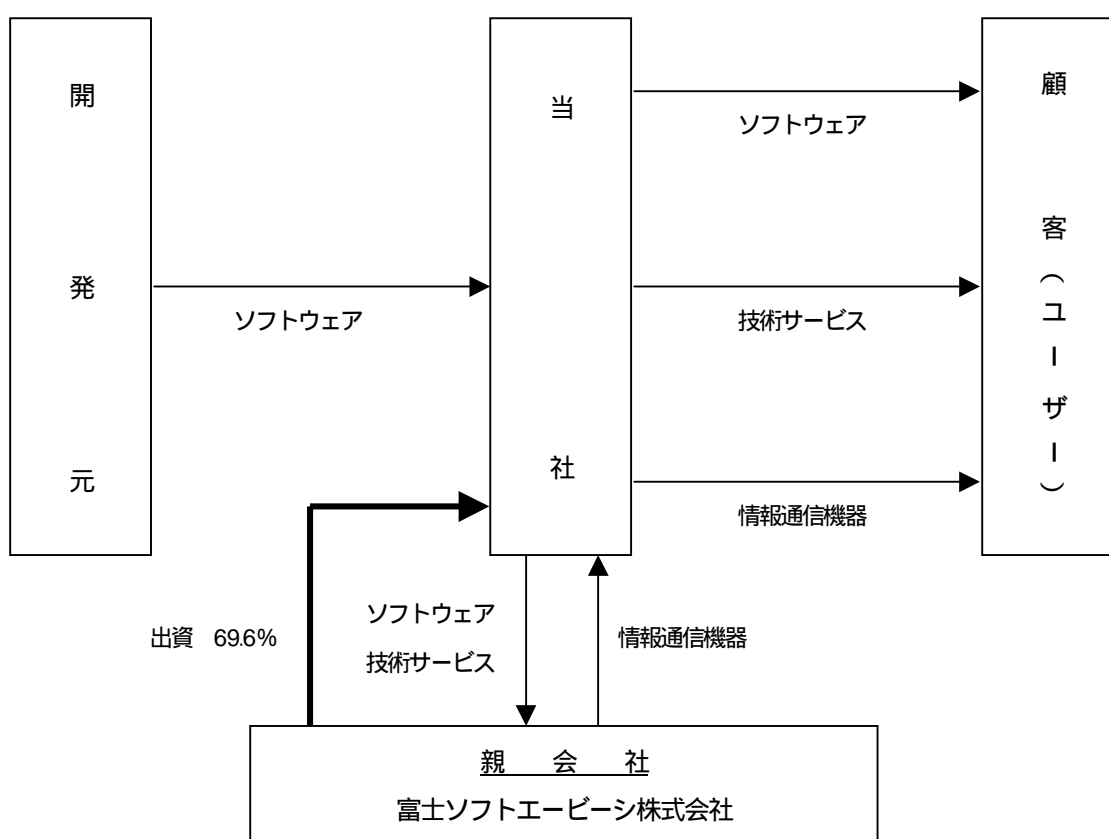
1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の親会社である富士ソフトエービーシ株式会社により構成されております。当社は、ソフトウェア及び技術サービス（技術サポートやコンサルティング等）を提供するソフトウェアソリューションサービス事業を行っております。その事業の対象分野の違いから、C A E（* 1）ソリューションサービスとネットワークソリューションサービスとに分類しております。

当社は、親会社である富士ソフトエービーシ株式会社にソフトウェアの販売及び技術サービスの提供を行い、富士ソフトエービーシ株式会社から情報通信機器を仕入れております。

* 1 C A EとはComputer Aided Engineeringの略で、評価対象物をコンピュータ上でモデル化し、その機能や強度等をはじめとする多くの工学的問題をシミュレーション（模擬実験）する手法であります。

当社の事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 平成13年10月31日の店頭登録に伴い公募及び売出しを行ったため、富士ソフトエービーシ株式会社の当社への出資は58.9%となっております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、国際的視野に立ち、高信頼度、先端的、次世代のソフトウェアと長年の経験・ノウハウに基づく高付加価値、高品質のサービスをもって、満足度の高い“ソリューション”を提供し、顧客の繁栄と社会の発展に貢献してまいります。

当社は、平成13年10月31日をもちまして店頭登録銘柄として登録されました。これを機に、より一層公正かつ公平な判断及び経営を心がけ、適時情報開示を実施してまいります。オープン、フェア、グローバルなマインドをもって行動し、顧客主義に立ち、継続的安定成長を達成するべく企業努力を重ねてまいります。

(経営理念)

公正・公平な判断及び経営を行う。

安定的、継続的な企業成長を目指す。

顧客主義に立ち、顧客満足度の向上を優先する。

人材を尊重し、オープン、フェア、グローバルな社風をつくる。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を安定的かつ継続的に行うとともに、産業界の急激な変化・発展に対応した収益基盤の強化・拡充と積極的な事業展開に備えるための内部留保に努めることを基本としております。

各期の配当につきましては、安定配当を基本としながら、長期的な視野に立ち、今後の収益動向を見据え、将来の事業展開に見合った配当を行ってまいります。

当期配当につきましては、1株当たり年間普通配当金を15,000円とする予定であります。

また、その他の株主還元策につきましては、今後の情勢を慎重に判断し取締役会において決定してまいります。

内部留保資金につきましては、先端分野の調査・研究、新規ソフトウェアの発掘、人材育成、設備投資等への積極的な活用により、収益基盤の強化・拡充に努めてまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社は、多様化・複雑化するエンジニアリング分野において、高信頼度、先端的、次世代のエンジニアリングソフトウェア、ネットワークソフトウェアと長年の経験・ノウハウに基づく高付加価値、高品質のサービスをコアに、満足度の高い“ソリューション”を顧客に提供するという基本方針のもとに次の経営戦略を展開してまいります。

既存ソフトウェアの機能強化と技術サービス向上

当社のビジネスにおける基本的なスタンスとして、顧客の満足度を如何に高めるかを常に意識することに重きを置いております。単にソフトウェアの販売を行うだけでなく、使い勝手や機能面における顧客ニーズの把握に努め、ソフトウェアベンダー（開発元）へのフィードバック、技術者の派遣をも含め、強力に機能拡張を推進してまいります。

新規ソフトウェアの早期立上げ、新規ソフトウェアの投入

長年培ったグローバルな海外の情報チャネルをベースに世界的レベルかつ最先端のソフトウェア及び技術サービスを調査・研究し、早期に市場へ投入し、早期の立上げに努めてまいります。

マルチプロダクトソリューションの提供

構造解析、音響解析、機構解析、制御系解析、通信・DSP、光学、高周波回路解析など多様な分野向けワールドクラスソフトウェアを数多く揃え、様々な顧客ニーズを満たすとともに、機構解析と制御系解析といった組み合わせによる複合ソフトウェアソリューションを提供してまいります。

技術サービス売上の拡大（受託解析、セミナー等）

顧客満足度向上にむけた施策

教育センター施設の拡充、迅速なサポート体制の確立

営業拠点の拡充（名古屋地区）

ビジネスパートナーとの提携強化

(4) 会社の経営管理組織の整備等

当社は、企業理念の中に

（経営姿勢）公正・公平な判断及び経営を行う

（行動指針）オープン、フェア、グローバルマインドをもって行動する

を掲げております。この企業理念に基づき、各取締役及び各監査役は、日常の業務執行において情報を共有することにより、責任を持った取締役会の運営に努めております。そして、企業内部における法規遵守に対する高い倫理感を企業組織の中に浸透させることに努めております。

そのため、当社は、監査役による監査機能の重要性を認識し業務監査強化のため、平成13年6月より公認会計士を社外監査役として選任し、社外からの公正な監査役監査を行える体制を整えました。

また、当社は、オープン、フェアな行動指針のもとに適時開示に努め、当社ホームページでの開示情報を充実させるなど、株主・投資家に対する積極的なIR活動に努めてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

景気低迷が続く中、経済環境に明るさは見えませんが、製造業の「モノ作り」でのデジタル化には積極的な投資意欲を見ることが出来ます。また、平成12年12月に政府の科学技術会議での「科学技術基本計画」に対する答申の中で、“設計段階で精緻なシミュレーションを行うことにより製品開発・製造の高度化・効率化を実現する、情報通信技術を活用した次世代の設計・製造技術の基盤の整備に努める”とデジタルエンジニアリングの重要性が述べられております。このような環境下、当社は信頼性の高いエンジニアリング及びネットワーク・ソリューションを提供するべく下記事項を社員一丸となって推進する所存であります。

既存ソフトウェア及びその関連ソフトウェア、サービスでの事業拡大。

顧客主義の徹底、顧客満足度の常なる向上。お客様の抱えている問題に常に果敢にチャレンジし、幅広いソリューションと質の高いサービスを提供。

焦点を絞り、特化した「ネットワークソリューションプロバイダー」として得意な分野での地位を確保。

世界レベルかつ最先端のソフトウェア及びサービスを調査研究し早期にマーケットに投入。

(6) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社の親会社は、富士ソフトエービーシ株式会社であり、当社発行株式の69.6%（平成13年10月31日の店頭登録に伴い公募及び売出しを行ったことにより58.9%となっております。）を所有しております。当社は、親会社より販売用及び自社使用の情報通信機器等を仕入れ、親会社に対してはソフトウェア及び技術サービスの提供を行っております。その取引につきましては、一般市場取引と同様の条件により行っております。

なお、親会社グループは、相互間の自主性尊重、自主独立、特色のある経営を基本理念としておりますが、当社は親会社と経営情報の交換、人材の交流等、緊密な関係を維持し、協業を推進してまいります。

(7) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国の経済は一段と厳しい状況が続きました。株式市場の低迷、不良債権問題、そして世界規模での景気減速に伴う輸出減少等の影響により企業収益の伸びが鈍化するなど、景気全体に明るさは見られませんでした。

一方で当社が属する情報サービス業は、企業のソフトウェア投資意欲が引き続き堅調であることから、順調に市場を拡大してまいりました。そして、当社の事業の主体でありますデジタルエンジニアリング（*1）分野でも、製造業（モノ作り）における競争力維持のため、デジタル化投資に積極的な企業が見られました。

このような状況下、当社は顧客満足度の向上に努めるとともに、CAEソリューションサービスを中心に戦略的な営業活動を行ってまいりました。同時に、益々複雑多様化する顧客の技術的要求にこたえるため、当社の強みでもありますマルチプロダクトソリューション（*2）の提供を積極的に進めてまいりました。

具体的には、自動車関連では電子制御システム開発、振動騒音問題のシミュレーションなど、移動体通信関連では通信制御アルゴリズムの開発、高周波回路設計、携帯電話などの落下シミュレーションなど、そして光関連では光ファイバーの結合効率シミュレーション、液晶のバックライト設計など、これらの先端技術分野に幅広くCAEソリューションを提供いたしました。さらに、3次元機械設計CADの浸透と共に設計者マーケットが拡大しつつあり、メカニカルCAEソフトウェアを中心としたソリューションの提供が広がりました。

その結果、当中間期の売上高は51億7百万円（前年同期比25.0%増）、経常利益9億40百万円（前年同期比27.3%増）となりましたが、投資有価証券評価損1億61百万円を計上したため、中間純利益4億44百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

当中間期におけるサービス別の主な経営成績は以下のとおりです。

【CAEソリューションサービス】

制御分野を中心に「MATLAB」シリーズの順調な販売増加や、メカニカルCAEソフトウェアの「ANSYS」及び光学設計ソフトウェア「LightTools」などの販売が堅調で、売上高48億12百万円（前年同期比25.5%増）となりました。

【ネットワークソリューションサービス】

UNIX - PC 接続エミュレータの販売が堅調で、売上高2億95百万円（前年同期比16.1%増）となりました。

（注）*1）デジタルエンジニアリング：CAD/CAM/CAE/PDMの総称であります。製造業の競争力の維持・強化のため

にコンピュータを活用して、モノ作りのスピード、正確性、低コストを達成することです。

CADはComputer Aided Designの略で製品の設計や図面の作成をコンピュータ上で行うことです。

CAMはComputer Aided Manufacturingの略でCADで作成された図面データから製造用の加工データを自動作成することです。

CAEはComputer Aided Engineeringの略でCADで作成された設計データをもとにシミュレーションを行い設計上の問題点、妥当性を検討することです。

PDMはProduct Data Managementの略でコンピュータにより製品データの一元管理をすることです。

*2) マルチプロダクトソリューション：複数のCAEソフトウェアを組み合わせることで顧客の抱えている複雑で多様な工学的問題に解決策を与えることであります。

(2) 通期の見通し

米国同時テロ事件以降の米国経済の混迷による影響から、わが国においても景気の先行きに対する不透明感が一段と高まっており、今後一段と厳しい経営環境が続くものと予測されます。

こうした状況下、通期の見通しにつきましては、売上高は107億9千万円（前年同期比17.0%増）、経常利益17億72百万円（前年同期比2.0%減）、当期純利益9億円（前年同期比18.0%減）を見込んでおります。

なお、通期の売上高及び利益の予想数値は、業界の動向、顧客の状況、その他現時点で入手可能な情報での判断及び仮定により算出しております。予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の売上高及び利益は当該予想数値とは異なる場合がありますのでご承知おきください。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	1,619,872		2,562,711		3,300,784	
受取手形	111,741		110,440		55,748	
売掛金	1,984,350		1,792,942		2,410,812	
有価証券	2,200,542					
たな卸資産	60,012		56,011		54,472	
繰延税金資産	107,149		75,173		59,547	
その他	162,830		123,779		120,945	
貸倒引当金	4,190		8,985		7,400	
流動資産合計	6,242,309	90.4	4,712,074	85.2	5,994,911	87.8
固定資産						
(1)有形固定資産						
建物	56,614		37,146		46,183	
器具工具備品	262,398		278,162		279,810	
有形固定資産合計	319,013	4.6	315,309	5.7	325,993	4.8
(2)無形固定資産	11,035	0.2	10,730	0.2	11,889	0.1
(3)投資その他の資産						
投資有価証券	18,161		174,960		201,492	
敷金及び保証金	163,194		162,770		163,479	
繰延税金資産	151,874		156,795		131,347	
投資その他の資産合計	333,230	4.8	494,526	8.9	496,319	7.3
固定資産合計	663,279	9.6	820,566	14.8	834,202	12.2
資産合計	6,905,589	100.0	5,532,641	100.0	6,829,114	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
買 掛 金	982,828		872,468		1,273,778	
未 払 法 人 税 等	387,912		316,268		368,077	
未 払 消 費 税 等	112,118		75,970		122,917	
前 受 金	309,377		106,344		292,833	
賞 与 引 当 金	187,192		173,595		139,567	
そ の 他	226,769		243,669		260,047	
流 動 負 債 合 計	2,206,199	31.9	1,788,317	32.3	2,457,222	36.0
固 定 負 債						
退 職 給 付 引 当 金	285,349		303,941		262,263	
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	147,820		137,275		146,237	
固 定 負 債 合 計	433,169	6.3	441,216	8.0	408,501	6.0
負 債 合 計	2,639,368	38.2	2,229,533	40.3	2,865,723	42.0
(資 本 の 部)						
資 本 金	400,000	5.8	400,000	7.2	400,000	5.8
利 益 準 備 金	71,960	1.0	59,080	1.1	59,080	0.9
そ の 他 の 剰 余 金						
任 意 積 立 金	3,000,000		2,000,000		2,000,000	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	789,600		842,218		1,487,112	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	3,789,600	54.9	2,842,218	51.4	3,487,112	51.0
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,660	0.1	1,809	0.0	17,197	0.3
資 本 合 計	4,266,220	61.8	3,303,107	59.7	3,963,390	58.0
負 債 資 本 合 計	6,905,589	100.0	5,532,641	100.0	6,829,114	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	5,107,695	100.0	4,087,156	100.0	9,222,700	100.0
売 上 原 価	3,187,400	62.4	2,434,616	59.6	5,428,347	58.9
売 上 総 利 益	1,920,294	37.6	1,652,539	40.4	3,794,353	41.1
販売費及び一般管理費	1,034,943	20.3	888,668	21.7	1,880,703	20.4
営 業 利 益	885,350	17.3	763,870	18.7	1,913,649	20.7
営業外収益 1	55,443	1.1	4,747	0.1	15,025	0.2
営業外費用 2	16	0.0	29,610	0.7	118,955	1.3
経 常 利 益	940,777	18.4	739,007	18.1	1,809,720	19.6
特 別 利 益			55,674	1.3	113,349	1.2
特 別 損 失 3	167,142	3.3	9,240	0.2	20,583	0.2
税引前中間(当期)純利益	773,634	15.1	785,442	19.2	1,902,487	20.6
法人税、住民税及び事業税	388,518	7.6	314,861	7.7	757,080	8.2
法人税等調整額	59,051	1.2	16,908	0.4	46,839	0.5
中間(当期)純利益	444,167	8.7	453,672	11.1	1,098,567	11.9
前期繰越利益	345,432		388,545		388,545	
中間(当期)未処分利益	789,600		842,218		1,487,112	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日)	前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月 30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	773,634	785,442	1,902,487
減価償却費	67,039	54,576	115,557
受取利息および受取配当金	2,964	461	1,094
退職給付引当金の増減額	23,085	15,768	48,483
貸倒引当金の増減額	3,210	3,429	5,014
有形固定資産除却損	5,458	9,240	20,583
投資有価証券評価損	161,684		
役員賞与の支払額	8,800	8,800	8,800
売上債権の増減額	387,013	93,054	283,635
たな卸資産の増減額	5,539	19,993	20,696
賞与引当金の増減額	47,625	15,703	18,324
未払費用の増減額	19,204	20,159	49,820
仕入債務の増減額	314,614	68,648	332,280
未払消費税等の増減額	10,799	39,333	7,613
その他	29,671	11,616	37,590
小 計	1,070,737	873,346	2,121,277
利息及び配当金の受取額	2,964	461	1,094
法人税等の支払額	368,682	583,900	974,310
営業活動によるキャッシュ・フロー	705,018	289,907	1,148,060
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	1,720,000	400,000	400,000
定期預金の預入による支出			1,720,000
有価証券の取得による支出	200,000		
有形固定資産の取得による支出	67,598	73,319	178,733
無形固定資産の取得による支出	1,359	1,588	4,800
投資有価証券の取得による支出		161,685	161,685
その他	285	13,844	14,553
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,451,327	149,562	1,679,771
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	120,000	120,000	120,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	120,000	120,000	120,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,253	0	10,746
現金及び現金同等物の増減額	2,039,599	319,469	662,457
現金及び現金同等物の期首残高	1,580,784	2,243,242	2,243,242
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,620,384	2,562,711	1,580,784

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

商品.....先入先出法による原価法を採用しております。

貯蔵品...先入先出法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～15年

工具器具備品 4年～5年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェア 5年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における自己都合要支給額を計上しております。

(4) 役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は損益として処理しております。

5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理.....税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等と仮受消費税等を相殺し、未払消費税等として表示しております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
<p>1. 中間決算日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間決算日は、金融機関が休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 1,285千円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 454,896千円</p> <p>3. 保証債務 以下の者の金融機関からの借入金について、債務保証を行っております。 従業員 1,128千円</p>	<p>1. 中間決算日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間決算日は、金融機関が休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 8,156千円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 412,298千円</p> <p>3. 保証債務 以下の者の金融機関からの借入金について、債務保証を行っております。 従業員 124,183千円</p>	<p>1. 決算日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当決算日は、金融機関が休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 10,654千円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 415,027千円</p> <p>3. 保証債務 以下の者の金融機関からの借入金について、債務保証を行っております。 従業員 122,794千円</p>

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
<p>1. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 千円 受取利息 2,964 貸倒引当金戻入益 3,210 為替差益 46,628</p> <p>2. —————</p> <p>3. 特別損失の内容は次のとおりであります。 固定資産除却損 工具器具備品 5,458千円 投資有価証券評価損 161,684千円</p> <p>4. 減価償却実施額 有形固定資産 64,838千円 無形固定資産 2,200千円</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 千円 受取利息 461 貸倒引当金戻入益 3,429</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 為替差損 29,504千円</p> <p>3. 特別損失の内容は次のとおりであります。 固定資産除却損 建物 30千円 工具器具備品 9,210</p> <p>4. 減価償却実施額 有形固定資産 51,351千円 無形固定資産 1,891千円</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 千円 受取利息 1,094 貸倒引当金戻入益 3,908 被害弁償金受取益 6,257</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 為替差損 118,778千円</p> <p>3. 特別損失の内容は次のとおりであります。 固定資産除却損 建物 49千円 工具器具備品 20,533千円</p> <p>4. 減価償却実施額 有形固定資産 111,612千円 無形固定資産 3,944千円</p>

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	前中間会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
千円	千円	千円
現金及び預金 1,619,872	現金及び預金 2,562,711	現金及び預金 3,300,784
有価証券 2,200,542	有価証券	有価証券
計 3,820,414	計 2,562,711	計 3,300,784
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
MMF等以外の有価証券 200,030	MMF等以外の有価証券	MMF等以外の有価証券
現金及び現金同等物 3,620,384	現金及び現金同等物 2,562,711	現金及び現金同等物 1,580,784

(リース取引関係)

当中間会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	前中間会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕
オペレーティングリース取引 未経過リース料	オペレーティングリース取引 未経過リース料	オペレーティングリース取引 未経過リース料
1年内 3,459千円	1年内 3,194千円	1年内 3,194千円
1年超	1年超 2,928	1年超 1,330
合計 3,459	合計 6,122	合計 4,525

(有価証券関係)

当中間会計期間 (平成13年 9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

種 類	取 得 価 額	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式	10,155	18,160	8,004
合 計	10,155	18,160	8,004

2. 時価評価されていない有価証券の内容

(単位 : 千円)

区 分	中間貸借対照表計上額
その他の有価証券 マネー・マネージメント・ファンド	1,450,257
その他の証券投資信託	750,285
合 計	2,200,542

前中間会計期間 (平成12年 9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

種 類	取 得 価 額	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式	10,155	12,960	2,804
合 計	10,155	12,960	2,804

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位 : 千円)

区 分	中間貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 外貨建非上場株式 (店頭登録株式を除く)	162,000	

前事業年度 (平成13年 3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの	種 類	取 得 価 額	貸借対照表計上額	差 額
	株 式	10,155	15,642	5,486
	合 計	10,155	15,642	5,486

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位 : 千円)

区 分	貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 外貨建非上場株式 (店頭登録株式を除く)	185,850	

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間(平成13年9月30日現在)

(単位:千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通 貨	為替予約取引	768,107	774,051	5,944

前中間会計期間(平成12年9月30日現在)

該当事項はありません。

前事業年度(平成13年3月31日現在)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

平成13年10月1日及び平成13年10月10日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成13年10月30日に払込みが完了いたしました。

この結果、平成13年10月31日付けで資本金は、995百万円、発行済株式総数は9,000株となっております。

・募集方法	一般募集（ブックビルディング方式による募集）
・発行新株式の種類及び株式数	普通株式 1,000株
・発行価格	1株につき 1,600,000円
・引受価額	1株につき 1,504,000円
・発行価額	1株につき 1,190,000円
・資本組入額	1株につき 595,000円
・発行価額の総額	1,190,000千円
・払込金額の総額	1,504,000千円
・資本組入額の総額	595,000千円
・払込期日	平成13年10月30日
・配当起算日	平成13年10月1日
・資金使途	セミナー施設の充実化、及び受託解析等のサービスの充実化、並びに名古屋営業所開設への設備投資に560,000千円を充当する予定であります。 残金につきましては目的事象が発生するまで、安全性の高い金融商品等で運用していく計画であります。

5. 仕入、受注及び販売の状況

(1) 仕入実績

(単位：千円)

区 分	当中間会計期間	
	〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	
		前年同期比(%)
CAEソリューションサービス	2,571,355	+ 35.1
ネットワークソリューションサービス	154,908	+ 46.7
合 計	2,726,263	+ 35.7

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位：千円)

区 分	当中間会計期間			
	〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕			
	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
CAEソリューションサービス	4,958,497	+ 27.1	491,689	0.8
ネットワークソリューションサービス	303,034	+ 21.7	8,683	+ 23.8
合 計	5,261,531	+ 26.8	500,372	0.5

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

区 分	当中間会計期間	
	〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	
		前年同期比(%)
CAEソリューションサービス	4,812,499	+ 25.5
ネットワークソリューションサービス	295,195	+ 16.1
合 計	5,107,695	+ 25.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。